



令和4年版情報通信白書の概要

総務省 情報流通行政局 情報通信政策課 情報通信経済室

1. はじめに

総務省は、2022年7月に令和4年版情報通信白書を公表した。昭和48年（1973年）に通信白書を初めて刊行してから、今回で50回目の刊行となる。

そこで、今回の白書では、第1部（特集）のテーマを「情報通信白書刊行から50年—ICTとデジタル経済の変遷—」として、過去50年間のICT分野の制度やサービス、技術の変遷や、今後ICTが果たす役割について取り上げている。また、第2部では、ICT市場やデジタル活用の動向、総務省におけるICT政策の動向について掲載している。本稿では、第1部と第2部の概要を紹介する。

今回の白書では、新たに国内外の機器・端末市場やサービス・アプリケーション市場の動向、国内外の国民生活・企業活動・公的分野におけるデジタル活用の動向などのデータを掲載するとともに、白書本体を簡潔な記述とし、データはウェブ上にデータ集として掲載している（図1）。



【第3章第1節関連データ】
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r04/html/nf301000.html>

■図1. データ集掲載場所 例：第3章第1節

2. 第1部—白書刊行当初と現在の環境の変化—

情報通信白書の刊行から50年間でICTは高度化し、様々なサービスが登場した。主なコミュニケーションツールは、1973年当時は加入電話、外出中の連絡手段は公衆電話であったが、現在は携帯電話である。また、現在はメールやソーシャルメディア（SNS）など、多様なコミュニケーションツールも普及している。

映像の視聴手段は、1973年当時はアナログ方式の地上放送をテレビで視聴していた。現在は衛星放送、ケーブルテレビ放送や、超高画質の4K・8Kの映像の視聴も可能である。インターネット動画配信サービスをモバイル端末などで視聴することもできる。

さらに、現在は社会・経済活動の様々な分野において、ICTの利活用が浸透している。「企業」では、クラウド技

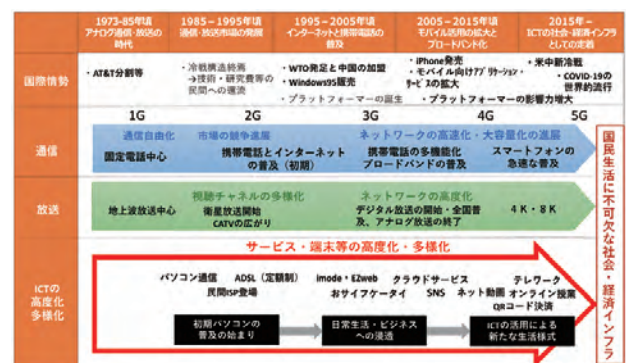
術により、企業内に情報システムを構築せずにデータの共有や機能の拡張が可能である。「防災・減災分野」では、センサーやドローンを活用し、遠隔地から現地の被害状況を確認することができる。「医療分野」では、救急車の中からクラウドサーバに心電図のデータを送信し、病院到着前に病院で心電図の閲覧が可能である（図2）。「教育分野」では、GIGAスクール構想に基づき、授業でのパソコンやタブレット端末の利用が浸透している。「農業分野」では、センサー情報を活用した生育管理、ドローンを活用した農薬散布など、スマート農業が進展している。



（出典）千葉市消防局、新潟市立江南小学校、写真AC

■図2. 新たにICTが利活用されるようになった分野

3. 第1部—過去50年間のICT分野の変遷—



■図3. 過去50年間のICT分野の変遷

1973年から1985年にかけては、固定電話やテレビ放送の普及が進むとともに、日本電信電話公社が民営化され通信市場に競争原理が導入された。

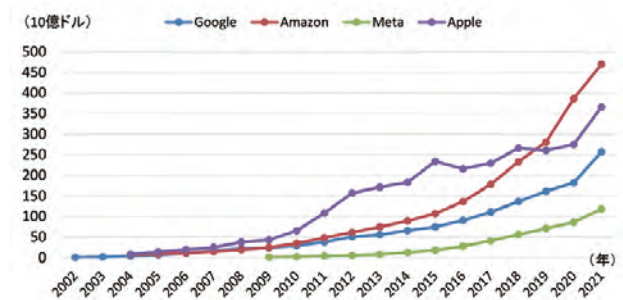
1985年から1995年にかけては、固定・移動通信市場での競争が進展し、文字ベースのデータ通信を行うパソコン通信も普及した。放送分野でも、BS放送、CS放送の開始などサービスの多様化が進展した。



1995年から2005年にかけては、情報通信分野でブロードバンド化とモバイル化が進展した。インターネットが普及し、写真などの画像の閲覧が可能となり、インターネットを用いたビジネス（ECモール、ポータルサイトなど）も拡大した。携帯電話については、1996年の料金認可制の廃止による料金低廉化などにより、契約者数が急速に増加した。一方で、違法・有害情報の拡散などインターネットの負の側面も拡大し、制度的対応が進展した。放送分野でも、2003年の地上デジタル放送の開始などデジタル化が進展した。

2005年から2015年にかけては、ネットワークの高度化が進展し、固定通信ではFTTH、移動通信ではLTEが普及した。2008年に我が国でiPhoneの発売が開始され、スマートフォンが急速に普及するとともに、地図、SNS、検索など様々なサービスがスマートフォン上のアプリとして提供され、モバイル端末の活用シーンが広がった。さらに、車や家電、ビル、工場などあらゆるモノがネットワークにつながるIoTが広まり始めた。

2015年から現在にかけては、ネットワークが更に高度化し、2020年3月に5Gサービスの提供を開始している。また、動画配信サービスやシェアリングエコノミー、ドローン、AIなどのICTサービスが登場し、社会に浸透している。新型コロナウイルス感染症の感染拡大を機に、テレワーク、オンライン教育、オンライン診療など、非接触・非対面での生活様式を可能とするICTの利活用も進んでいる。このように、ICTはあらゆる社会・経済活動を支える「インフラのインフラ」となっている。一方で、GAFAに代表されるグローバル・プラットフォーマーの市場支配力は一層高まりを見せており（図4）、データの寡占やその取扱いなどの課題が顕在化している（本稿5参照）。



（出典）Statistaを基に作成

■図4. GAFAの売上高の推移

4. 第1部—今後ICTが果たす役割—

今後我が国において様々な社会的・経済的課題が見込まれる中、ICTが果たす役割について整理する。

●労働生産性と労働参加率の向上

生産年齢人口の減少による労働力の不足が懸念される中、AIによる作業速度・精度の向上や業務プロセスの効率化などにより、労働生産性の向上が期待される。また、テレワークなどにより多様で柔軟な働き方が可能となり、労働参加率の向上が期待される。

●地域活性化

地域における少子高齢化による地域経済の縮小が懸念される中、ICTの活用により、時間や場所、規模の制約を超えて地域企業の商圏が拡大することが期待される。また、テレワークなどにより場所に囚われない働き方が可能となる。インターネットショッピングやオンライン診療、オンライン教育など地域において都市と同様のサービスの享受が可能となり、地域の定住人口の拡大が期待される。

●災害時の情報収集と情報伝達

自然災害が激甚化・頻発化しており、センサーやドローンなどICTの活用により、災害関連情報の収集や提供を迅速・効率的に行うことで、防災・減災につながる事が期待される。

●社会インフラの維持管理

建設後50年以上経過する施設の割合が、道路橋で2018年の25%から2033年の63%へと増加が予測されるなど、社会インフラの老朽化が急速に進んでいる。監視や解析などの業務へのICTの活用により、長期的に社会インフラの長寿命化や、維持管理費などのコストの削減が期待される。

●グリーン社会実現への貢献

地球温暖化の深刻化が予測される中、社会・経済のデジタル化に伴いインターネットトラフィックが増加しており、ICT機器の消費電力量も増加している。新技術を活用したICT機器の省電力化などによる「ICT自身のグリーン化（Green of ICT）」や、ICTを活用した社会全体の業務効率化や人・物の移動の削減などによる「ICTによるグリーン化（Green by ICT）」により、グリーン社会実現への貢献が期待される。



5. 第1部—顕在化している課題への対応—

ICTの社会・経済活動への浸透に伴い既に顕在化している課題もある。これらの課題のうち3つを取り上げ、現状の取組みを整理する。

●国際環境の変化に伴うリスクへの対応

米国と中国の技術覇権争いを背景として、世界各国でハイテク分野を中心に経済活動と安全保障の関係（経済安全保障）が現実の政策テーマとして意識され取組みが行われるなど、国際情勢が複雑化している。

このような中、我が国でも、通信ネットワークやICT関連機器・部品のサプライチェーンの強靱化や、ICTサービスの安定的な供給の確保などが重要な課題となっている。我が国では、2022年5月に「重要物資の安定的な供給の確保」、「基幹インフラ役務の安定的な提供の確保」、「先端的な重要技術の開発支援」及び「特許出願の非公開」を4つの柱とする経済安全保障推進法が成立した。また、総務省では、2022年6月にオール光ネットワーク技術やNTN(Non-Terrestrial Network: 非地上系ネットワーク) 技術、セキュアな仮想化・統合ネットワーク技術など世界をリードできる先端的な技術開発について、国の集中投資による研究開発の加速化を図るための新たな技術戦略を策定した。

●データガバナンス

データ分析が普及し、グローバル・プラットフォーマーが利用者のデータを収集・分析・活用しており、データの寡占やその取扱いへの懸念が増大している。具体的には、人々の行動や嗜好が特定の企業に管理されることなどへの懸念が高まっている。

データの経済的価値が高まる中、我が国では、2021年6月、データの効果的かつ適正な利活用に向けて「包括的データ戦略」を閣議決定した。また、2022年6月、利用者の利益に及ぼす影響が大きい電気通信事業者に、取得する利用者情報の取扱規程の策定・届出などを義務付ける改正電気通信事業法が成立した。

●違法・有害情報への対応

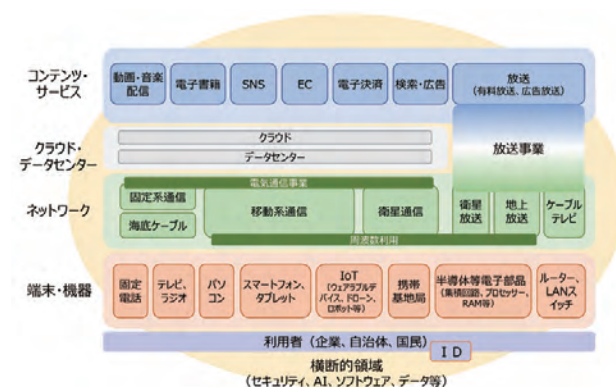
SNSや動画配信サービスなど様々なインターネットサービスの普及により、他人を誹謗中傷する表現や知的財産権侵害のコンテンツなどの違法・有害情報や偽情報の流通が問題となっている。

このような中、我が国では、発信者情報開示について新

たな裁判制度（非訟手続）を創設することなどを内容とするプロバイダ責任制限法の改正（2021年4月に改正法が成立）などの制度的な対応を実施している。また、利用者のICTリテラシー向上、相談窓口の設置、ファクトチェックの推進など、民間の多様なステークホルダーが様々な取組みを推進している。

6. 第2部—ICT市場、デジタル活用の動向—

ICTには、利用者の接点となる端末・機器、電気通信事業者や放送事業者などが提供するネットワーク、クラウド・データセンター、動画・音楽配信などのコンテンツ・サービス、さらにセキュリティやAIなどが含まれる（図5）。ここでは、ICT市場やデジタル活用の動向の概要を紹介する。



■ 図5. ICTを取り巻くレイヤー別市場構造

●日本のICT産業の概況（2020年）

- ・ 情報通信産業の名目GDPは51.0兆円（前年比2.5%減）
- ・ ICT財・サービスの輸出額（名目値）は10.6兆円（全輸出額の13.7%）、輸入額（名目値）は16.8兆円（全輸入額の18.4%）

●電気通信事業

- ・ 2020年度の日本の電気通信産業の売上高は15兆2405億円（前年度比2.5%増）
- ・ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、日本のインターネット上のトラフィックは急速に増加

●放送・コンテンツ

- ・ 2020年度の日本の放送事業者全体の売上高は3兆5522億円（前年度比8.1%減）
- ・ 日本において、2021年にインターネット広告（2兆7052億円）がマスコミ4媒体広告（2兆4538億円）を初めて上回った

- ・日本の無線局数は2010年度末（1億2099万局）から2020年度末（2億7711万局）にかけて2.3倍に増加
- ・2020年度末時点の5G基盤展開率は16.5%、5G基地局数は約2.1万局

- ・2021年の日本のネットワーク機器の生産額は7743億円（前年比0.5%減）、半導体の出荷額は7412億円（同29.6%増）
- ・2020年の日本のICT機器の輸出額は6兆871億円、輸入額は9兆5804億円で、3兆4932億円の輸入超過

- ・2021年の日本のデータセンターサービスの市場規模は1兆7341億円（前年比11.6%増）*1
- ・2021年の日本のパブリッククラウドサービスの市場規模は1兆5879億円（前年比28.5%増）*2

- ・2021年のNICTERにおけるサイバー攻撃関連通信数は約5180億パケット（前年比9.2%減）
- ・2020年の国内情報セキュリティ製品のベンダー別シェア（売上額）に占める外資系企業のシェアは50%超*3

- ・2021年におけるスマートフォンの個人の保有割合は74.3%
(前年差5ポイント増)
- ・年齢階層別のインターネット利用率は13～59歳までの各階層では9割を超えているが、60歳以降年齢が上がるにつれて利用率は低下

- ・2021年度の日本郵政グループの連結決算は、経常収益が約11.3兆円（前年度比3.9%減）、当期純利益が5016億円（同19.9%増）

7. 第2部—総務省におけるICT政策の動向—

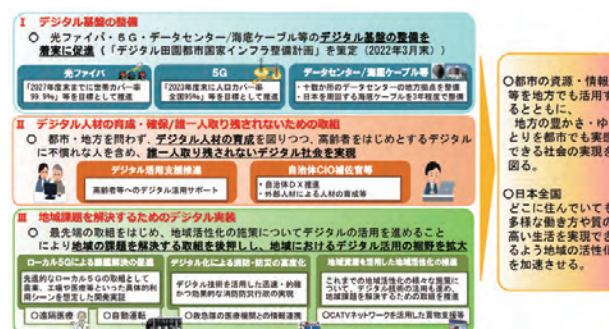
総務省では、ICT政策として省内横断的な取組みや各政策領域（電気通信、電波、放送など）における取組みを行っており、白書にも取組みの状況を掲載している。ここでは、省内横断的な取組みの概要を紹介する。

●デジタル田園都市国家構想の実現に向けた取組みの推進

デジタル実装を通じた地方活性化を推進するため、2021年11月に内閣総理大臣を議長とする「デジタル田園都市国家構想実現会議」が設置されたことを受け、総務省では、2021年11月に総務大臣を本部長とする「総務省デジタル田園都市国家構想推進本部」を設置し、構想の実現に向け、「デジタル基盤の整備」、「デジタル人材の育成・確保／誰一人取り残されないための取組み」及び「地域課題を解決するためのデジタル実装」の3つの柱に基づく取組みを推進している（図6）。

●2030年頃を見据えた情報通信政策の在り方に関する検討

総務省では、情報通信審議会に「2030年頃を見据えた情報通信政策の在り方」について諮問し、同審議会では、Society5.0の実現や経済安全保障の確保に向けた調査検討を行った。同審議会の答申（2022年6月）では、情報通信産業の戦略的自律性の確保と戦略的不可欠性の獲得を目指すための取組みの方向性や、①5Gの普及と高度化、海外展開、②ブロードバンドの拡充など重点的に取り組むべき8つの領域などを示している。



■図6. デジタル田園都市国家構想の実現に向けて

*1~3 (出典) IDC Japan